

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 コロワイド

上場取引所 東

コード番号 7616 URL <http://www.colowide.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 蔵人 金男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 久松 寛

TEL 045-274-5970

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	80,285	△7.8	2,888	150.9	1,891	371.7	536	—
21年3月期第3四半期	87,096	—	1,151	—	400	—	△1,187	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	7.04	—
21年3月期第3四半期	△20.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	84,457	15,132	16.0	124.01
21年3月期	85,272	14,060	15.3	117.44

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 13,492百万円 21年3月期 13,059百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,147	△8.7	3,697	46.6	2,357	54.5	1,327	111.3	19.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	59,684,041株	21年3月期	59,684,041株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	218,706株	21年3月期	209,457株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	59,469,342株	21年3月期第3四半期	59,489,680株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気低迷の中、輸出の減少幅縮小や在庫調整の進展など一部持ち直しの傾向が見られるものの、為替の急激な変動等の影響もあり、依然として企業収益や雇用情勢の悪化傾向が続く厳しい状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、雇用・所得環境の悪化によるデフレ圧力の影響が大きく、価格競争の激しさが一段と増しており、なお一層厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループとしては、居酒屋業態・レストラン業態それぞれで集客力と収益力のある業態の開発・展開に力を注いでおりますが、人材育成システムの確立や季節メニューの開発といった既存業態の営業力強化対策も積極的に実施し、収益の向上を図っております。また、当社グループにおける年間の最大繁忙期である12月の営業においては、個人消費の一層の冷え込みにより前年売上を確保するには至りませんでした。宴会需要の大きい業態では早期の予約獲得活動に取り組んだ結果、前年を上回る予約を獲得することができ、11月に大きく落ち込んだ既存店売上前年比の回復に貢献しました。

コスト面では、業態の統合などによる食材アイテム数の絞り込みを進めるほか、購買機能と商品開発機能の連携により食材の効率的運用と内製化の推進を実施し、更なる原価率低減を図っております。水道光熱費では燃料費調整による単価低減により電気代・ガス代が一時的に削減され収益貢献をしておりますが、当社グループとしては、店舗・工場へのLED照明導入など積極的な省エネ対策を実施することにより、恒久的なコスト削減に努めております。また、各店舗におけるワークスケジュール管理の深化と募集費の削減による人件費低減や値引きを中心とした販売促進策の見直しによる販促費の低減など販管費の効率を高める取り組みを引き続き実施し、営業利益率の向上を図っております。

尚、当第3四半期連結累計期間における店舗政策につきましては、15店舗の新規出店、44店舗の閉鎖を行い、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は871店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、店舗数の減少（前年同期比46店舗減）及び既存店売上高の減少などの影響もあり、連結売上高は802億85百万円、連結営業利益は28億88百万円、連結経常利益は18億91百万円、連結四半期純利益は5億36百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億15百万円減少し、844億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金が31億73百万円増加したものの、有形固定資産が12億44百万円、のれんが21億20百万円及び敷金及び保証金が11億9百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億86百万円減少し、693億24百万円となりました。これは主に、短期借入金が22億11百万円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定を含む）が51億68百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億71百万円増加し、151億32百万円となりました。これは主に、連結四半期純利益5億36百万円の計上等により、利益剰余金が1億63百万円増加したことと、少数株主持分が6億39百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが58億73百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが18億14百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△45億2百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ31億84百万円増加し74億72百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費、のれん償却額の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があるものの、子会社株式の売却及び敷金及び保証金の回収による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加があるものの長期借入金の返済及び社債の償還による支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月27日に公表いたしました連結業績予想から通期の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性につきましては、当第2四半期連結累計期間における主な税務上の加減算項目を考慮し、前連結会計期間末の検討において使用した将来のタックス・プランニングを利用しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,679	4,506
売掛金	2,045	2,026
たな卸資産	3,263	2,660
その他	3,449	3,577
貸倒引当金	△1	△8
流動資産合計	16,437	12,761
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,761	30,373
その他（純額）	10,003	9,635
有形固定資産合計	38,764	40,009
無形固定資産		
のれん	8,306	10,427
その他	959	949
無形固定資産合計	9,266	11,377
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,413	18,522
その他	2,780	2,842
貸倒引当金	△269	△308
投資その他の資産合計	19,923	21,056
固定資産合計	67,954	72,443
繰延資産	64	67
資産合計	84,457	85,272

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,812	4,899
短期借入金	4,254	2,042
1年内返済予定の長期借入金	14,413	15,203
未払法人税等	1,532	348
引当金	261	511
その他	9,367	8,195
流動負債合計	35,641	31,201
固定負債		
社債	3,243	4,319
転換社債型新株予約権付社債	—	500
長期借入金	26,733	31,111
引当金	25	29
その他	3,681	4,049
固定負債合計	33,683	40,009
負債合計	69,324	71,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,282	5,482
資本剰余金	1,991	6,790
利益剰余金	1,714	1,550
自己株式	△125	△119
株主資本合計	13,862	13,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△327	△597
繰延ヘッジ損益	△43	△46
評価・換算差額等合計	△370	△643
少数株主持分	1,640	1,000
純資産合計	15,132	14,060
負債純資産合計	84,457	85,272

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	87,096	80,285
売上原価	28,295	25,625
売上総利益	58,801	54,660
販売費及び一般管理費	57,650	51,771
営業利益	1,151	2,888
営業外収益		
受取利息	39	28
受取配当金	10	10
不動産賃貸料	479	455
その他	146	121
営業外収益合計	676	607
営業外費用		
支払利息	925	946
社債利息	116	95
賃貸収入原価	349	345
その他	35	220
営業外費用合計	1,427	1,605
経常利益	400	1,891
特別利益		
固定資産売却益	256	14
関係会社株式売却益	80	1,885
持分変動利益	129	186
その他	57	124
特別利益合計	524	2,211
特別損失		
固定資産除却損	751	853
減損損失	248	185
店舗閉鎖損失引当金繰入額	149	144
退職給付制度改定損	87	—
その他	305	798
特別損失合計	1,543	1,982
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△617	2,120
法人税、住民税及び事業税	474	1,588
法人税等調整額	△38	△82
法人税等合計	436	1,506
少数株主利益	133	77
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,187	536

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△617	2,120
減価償却費	3,394	3,246
その他の償却額	313	271
のれん償却額	1,367	1,183
受取利息及び受取配当金	△50	△39
支払利息及び社債利息	1,041	1,048
固定資産除却損	751	853
固定資産売却損益(△は益)	△256	△14
減損損失	248	185
退職給付制度改定損	87	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,885
持分変動損益(△は益)	△129	△186
売上債権の増減額(△は増加)	△396	△19
たな卸資産の増減額(△は増加)	△465	△603
仕入債務の増減額(△は減少)	1,197	912
その他	270	61
小計	6,756	7,135
利息及び配当金の受取額	22	9
利息の支払額	△871	△841
法人税等の支払額	△541	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,366	5,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	34
有形固定資産の取得による支出	△3,417	△2,474
有形固定資産の売却による収入	404	82
敷金及び保証金の差入による支出	△294	△253
敷金及び保証金の回収による収入	674	1,165
子会社株式の売却による収入	181	3,167
子会社の自己株式の取得による支出	△954	△0
子会社の自己株式の処分による収入	—	423
その他	△362	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,568	1,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,290	9,177
短期借入金の返済による支出	△12,002	△6,966
長期借入れによる収入	6,740	3,820
長期借入金の返済による支出	△8,883	△8,988
社債の発行による収入	983	734
社債の償還による支出	△1,777	△1,681
配当金の支払額	△368	△370
少数株主への配当金の支払額	△109	△65
その他	△58	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	△4,502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	612	3,184
現金及び現金同等物の期首残高	6,956	4,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,569	7,472

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。